（様式Ａ）

令和　　年　　月　　日

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト

事業者募集要項等説明会参加申込書

令和３年４月７日（水曜日）の事業者募集要項等説明会に参加します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 参加者（１社２名まで) | （申込窓口） |
| 所属・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |
| 所属・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |

宛先：東京都住宅政策本部都営住宅経営部住宅整備課民間活用事業担当

電子メールアドレス：S1090204(at)section.metro.tokyo.jp

※(at)を@に変えて送信してください。

＊令和３年４月５日（月曜日）までに送信ください。

＊電子メールの件名に「東京街道団地地区事業者募集要項等説明会参加申込」と記載してください。

（様式Ｂ）

令和　　年　　月　　日

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト

応募参加希望表明書

当企業は、東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクトに応募を希望します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者　職・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者 | 所属・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |

１　本表明書に所要の事項を記入し、令和３年４月21日（水曜日）までに受付窓口へ郵送すること。部数は正副２部とする。

東京都確認印

（様式Ｃ－１）

令和　　年　　月　　日

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト

事業者募集要項等質問書

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクトの事業者募集要項等について、様式Ｃ－２のとおり質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者　職・氏名 |  |
| 担当者 | 所属・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 質問数 |  |

１　MicrosoftWordで作成し、保存形式をWord 2016版以前のバージョンとすること。

２　記入欄が足りない場合は、追加すること。

３　グループにて質問を希望する場合は、企業名を適宜追加すること。

宛先：東京都住宅政策本部都営住宅経営部住宅整備課民間活用事業担当

電子メールアドレス：S1090204(at)section.metro.tokyo.jp

※(at)を@に変えて送信してください。

＊令和３年４月22日（木曜日）から23日（金曜日）までに送信ください。

＊電子メールの件名に「東京街道団地地区事業者募集要項等質問書の提出」と記載してください。

（様式Ｃ－２）

質　問　書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①番号 | ②質問タイトル | ③資料名 | ④ページ数 | ⑤行数 | ⑥項目 | ⑦質問 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

１　共通事項

(1)　Microsoft Wordで作成し、保存形式をWord 2016版以前のバージョンとすること。

(2)　質問数に応じて表の行を追加して構わないが、列の追加若しくは移動又はセルの結合を行わないこと。

(3)　本様式には質問のみを記載すること。

２　各欄の記載方法

　　①番号 ・連番にて、質問ごとに番号を記載すること（半角アラビア数字）。

　　②質問タイトル ・質問のタイトルを簡潔に記載すること。

　　③資料名 ・質問の対象となる資料の名称を、「事業者募集要項」、「提案様式集（提案書作成要領、様式01から38）」、「添付資料１」から「添付資料18」、「審査基準」及び「契約条件書」の中から記載すること。

　　④ページ数 ・質問の対象となる箇所が始まるページのページ数を記載すること（半角アラビア数字）。

　　⑤行数 ・質問の対象となる箇所が始まる行の行数を記載すること（半角アラビア数字）。

・行数は当該ページの上から数えることとし、空白行は行数に含めないこと。

　　⑥項目 ・質問の対象となる箇所が含まれる項目を、次の例に倣い記載すること。

例：第１\_４\_（１）\_ア

※文字は全て全角とすること。

※項目番号等は、最も大きい単位から当該質問の対象となる最小単位までを記載すること。

※項目番号等の間に「 \_ 」（アンダーバー（半角））を記載すること。

※最小単位となる項目については番号及びタイトルを記載すること。

・④、⑤、⑥については、事業者募集要項、審査基準及び契約条件書に関する質問のみ記載すること。

　　⑦質問 ・一つの質問を、一つの欄に記載すること。

・質問は、簡潔に取りまとめて記載すること。

・質問は、それぞれで完結するように記載すること（他の質問を参照して、内容を省略しないこと。）。

・同一箇所を対象として複数の質問を行う場合は、内容ごとに質問を分けて、別の欄に記載すること（この場合、それぞれの質問について①から⑦までを省略しないこと。）。

・複数の箇所を対象とする質問については、１回のみ記載することとして、対象箇所のうち、最も前に記載されている箇所を質問対象箇所とすること。

・ある一つの主旨の質問について当てはまる対象箇所が事業者募集要項等を通じて複数ある場合には、最も前に記載されている箇所を質問対象箇所とすること。

（様式Ｄ）

令和　　年　　月　　日

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト

資格要件事前確認書

当社の、東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクトに応募するための資格要件について事前確認を願います。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者　職・氏名 |  |
| 担当者 | 所属・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | ※ 簡潔かつ具体的に記入してください。 |

１ 事前確認の対象は、次の「同等以上の能力」の判断に関するものとする。

(1)　「建築一式工事に係る建設業法第27条の23第１項の規定による経営事項審査の直近の総合評点が900点以上である」と同等以上の能力を有していると認められること。

(2)　「過去10年の間に、商業施設を含む延べ面積5,000㎡以上の複合施設開発の実績がある」と同等以上の能力を有していると認められること。

(3)　「不動産賃貸業・管理業を営み、その営業年数が５年以上である」と同等以上の能力を有していると認められること。

２ 本確認書に、資格を確認するにあたり必要となる資料を添付して、受付期間内に受付窓口に電子メールの添付ファイルにより送付すること。添付ファイルの容量は10MB以内とする。

宛先：東京都住宅政策本部都営住宅経営部住宅整備課民間活用事業担当

電子メールアドレス：S1090204(at)section.metro.tokyo.jp

※(at)を@に変えて送信してください。

＊令和３年４月22日（木曜日）から23日（金曜日）までに送信ください。

＊電子メールの件名に「東京街道団地地区事業者募集要項等資格要件事前確認書の提出」と記載してください。

（様式Ｅ）

令和　　年　　月　　日

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト

提案内容に関する対話申請書

当企業は、東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクトへの提案に当たり、提案内容に関する対話を希望します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者　職・氏名 |  |
| 担当者 | 所属・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |

１　グループにて質問を希望する場合は、企業名を適宜追加すること。

宛先：東京都住宅政策本部都営住宅経営部住宅整備課民間活用事業担当

電子メールアドレス：S1090204(at)section.metro.tokyo.jp

※(at)を@に変えて送信してください。

＊令和３年６月７日（月曜日）午前９時から６月８日（火曜日）午後５時までに送信ください。

＊電子メールの件名に「東京街道団地地区提案内容に関する対話申請書の提出」と記載してください。

（様式Ｆ－１）

令和　　年　　月　　日

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト

対話事前質問書

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクトの事業者募集要項等について、様式Ｆ－２のとおり質問を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者　職・氏名 |  |
| 担当者 | 所属・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |

１　Microsoft Wordで作成し、保存形式をWord 2016版以前のバージョンとすること。

２　記入欄が足りない場合は、追加すること。

３　グループにて質問を希望する場合は、企業名を適宜追加すること。

宛先：東京都住宅政策本部都営住宅経営部住宅整備課民間活用事業担当

電子メールアドレス：S1090204(at)section.metro.tokyo.jp

※(at)を@に変えて送信してください。

＊令和３年６月７日（月曜日）午前９時から６月８日（火曜日）午後５時までに送信ください。

＊電子メールの件名に「東京街道団地地区提案内容に関する対話申請書の提出」と記載してください。

（様式Ｆ－２）

対話事前質問書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①番号 | ②質問タイトル | ③質問 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

１　共通事項

(1)　Microsoft Wordで作成し、保存形式をWord 2016版以前のバージョンとすること。

(2)　質問数に応じて表の行を追加して構わないが、列の追加若しくは移動又はセルの結合を行わないこと。

(3)　本様式には質問のみを記載すること。

２　各欄の記載方法

　①番号 ・連番にて、質問ごとに番号を記載すること（半角アラビア数字）。

　②質問タイトル ・質問のタイトルを簡潔に記載すること。

　③質問 ・一つの質問を、一つの欄に記載すること。

・質問は、簡潔に取りまとめて記載すること。

・質問は、それぞれで完結するように記載すること（他の質問を参照して、内容を省略しないこと。）。

・同一箇所を対象として複数の質問を行う場合は、内容ごとに質問を分けて、別の欄に記載すること（この場合、それぞれの質問について①から③までを省略しないこと。）。